

## 第2回三次市行財政改革推進審議委員会 委員発言要旨

日 時：平成30年12月18日（火）14時～16時

会 場：三次市役所本館6階608会議室

出席委員：橋本会長，堀江副会長，平岡委員，町野委員，岸田委員

安藤委員，藤田委員，村山委員，早川委員

欠席委員：富野井委員，小川委員，新宅委員，法林委員

### ○次期三次市行財政改革大綱の策定について

- ・人口見通し，20～30歳代が少ない人口構成が大きく影響してくる。「何をやるか」よりは「何ができるか」で進める必要がある。コンピュータ技術が進んだ時にどう対応していくか。
- ・大都市に人口が集まる状況はよくない。経済至上主義的な考え方やモノが豊かになればという価値観の転換が必要。都会でしか味わえない幸せが人間に直結する幸せではない。人口動態に着目するだけでなく，幸せと感ずることをもっと伸ばすとか，満足度をもう少し高めていくということ，この地域で生活し続けることができる環境を提供することも重要である。
- ・厳しい人口見通しがあるが，ゼロになる訳ではない。人口減少の中でも三次が選ばれるところにどう持って行くか。
- ・人口減少は避けて通れないが，世界的には増加傾向である。数年後には食料需給が追いつかなくなる。総合計画の市民アンケートで，市民は自然や農業に満足している比率が高い。こういう部分に力を入れて取り組んだ方が三次市のために良いのでは。
- ・平成の大合併以降，行財政改革が進んだ。行政から地域へいろいろなことが移譲され，地域も自ら取り組む体力がついてきた。地域活動は，若い人がなかなか参加できない。70歳以上の方が地域を担う感じである。生産年齢人口を15～74歳のくくりにすると，物事を悲観的に考える必要がなくなる。
- ・生産年齢人口を15歳から74歳にすればモノの見方，考え方がガラッと変わる。三次市の役割としては，本市のみならず広域的な責任がある。高齢者の高齢化がこれから大きな課題になる。子育てや定住など非常に良い施策をしているが，高齢者が住みよいまちについても考えてほしい。
- ・80～90歳の方々に関わっているが，決して幸せとは言えない。アンケート結果は若い世代だろうか。75歳くらいまではボランティア的に元気に地域活動をしているが，高齢者の高齢化が進んでいる。買い物や通院も大変になっている。働く女性が活躍し子育てしやすいまちづくりになっているが，年配の方の意見を聴くことも必要。生活維持に必死な人がいる。「共助」に近所が入っているが，近所付き合いも難しくなっている。
- ・地域で防災訓練を行ったが，小規模の地区単位で行うことで参加が増え，災害・防災について考えることができた。小さく小まめに取り組む必要性を実感した。地域でみんなが分かりあえるような仲間づくりをしていかなければならない。一人ひとりを大切にす三次市であってほしい。周辺地域では，買い物に出られない人のために移動

- 販売や送迎をしているところもあるが、動けないという現実がある。
- ・行財政改革の下で、「自分たちの地域は自分たちで」という考え方でまちづくりに取り組んできて、自ら物事ができる体力はついた。これを次の世代につなげるのが難しいが、子どもたちは必ず見ている。「自分たちのまちづくり」を我々がやって見せれば、「三次はこういうまちなんだ」という意識が生まれ、将来に託せると思っている。地域のつながりをもっと強固に働きかけていく。
  - ・現大綱にある「参加・行動・対話」は、これまでできていなかったのではないか。「参加・行動」は、まさに行政が地域の情報収集をしながら、もっと有効に活動できるような仕組みが提案できれば、対立軸にならずに済む。住民が主役で、それをどうやって行政がサポートしていくか。その仕組みができれば住民にとって魅力になるし、自分たちで地域を作っていくという意識も醸成される。PDCAは、できた事例を作る必要はなく、できなかったものを並べて、課題を整理し、それを減らす方向へ持っていけばよい。個別のプログラムより、進めるための見直しをするべきである。
  - ・三次市は地域毎に職員による地域応援隊を編成し、地域に出向いて意見交換している。成果はこれからであるが、何もやっていない自治体と比べれば、色々取り組もうとしている。やる気がある行政を地域側から育てるということがあってもいい。
  - ・行財政改革の理念として「透明・参加・選択」があるが、実際、現場で「透明」や「参加」はどこにあるのか。それがないと「選択」できない。「選択」は、市民と行政の間ですべきである。給食調理場をセンター化する計画であるが、「こういう問題がある」「老朽化している」という情報が十分に公開されていない。議論する場も十分でない。その状態で、はたして「選択」できるのか。何のための行財政改革なのか。本当にそれに関わる人や市民の幸せにつながっているのか、それを問う仕組みが必要である。情報公開はどういう仕組みでやっていくのか。市が主催する会議に参加することが参加ではない。参加したい人が参加して対話できる仕組みではない。
  - ・行財政改革は、地域の力を借りる、民間委託するという2つの方向がある。小さな調理場では、地産地消に取り組み、地域が積極的に関わり、きめ細かいことをしている。民間委託すると、ビジネスなのできめ細かいことはしない。行財政改革で給食を民間委託する流れがある。各学校に調理場があるのは贅沢なことだが、子どもたちの食育だけではなく、野菜づくりを頑張る地域の方もいる。すべて民間委託がいいわけではない。その選択もみんなでやりたい。そのための、予算的な情報公開も必要。
  - ・給食センターの民間委託は財政的にはいいかもしれないが、子どもの教育面ではどうか。地産地消、調理員との触れ合いができなくなる可能性もある。教育上どちらが有利かも考えないといけない。
  - ・地産地消という地域の特性が、三次の魅力になるかもしれない。一方で、コスト、経済効果を考えるのが財政改革の大きな役割。何が魅力なのかと考えた時、地元のことを地元の子どもたちに提供するという循環、継承が地域の財産という位置づけになれば、すごいものになる可能性がある。そういう議論が本来あるべきで、そのために行政が地域に出て対話をする、環境を整えるために情報を提供する。お互いが同じ土俵で話ができる仕組みをつくり、これを地域としてどうしていくかを考えるのが行政改革である。同じテーブルの上で進めるのは難しいが、チャレンジする価値はある。

- 給食は全国で自校式かセンター式か悩みながらやっている。「対話」「議論」が大事である。この委員会で結論は出せないが、プロセスを踏んでいくのが行政のあり方である。行財政改革が始まった時から「透明性」を宣言し、住民の力なくして地域づくりはできないという形でやってきた。若干厳しいことを言っても、三次の可能性が広がるのなら、この委員会の意味もある。
- 行財政改革ですべてできる訳ではないが、ある程度関係者が納得できる仕組みが必要である。そのプロセスが「対話」であり、そこから成り立つのが行政のあり方の議論である。